

平成27年度行政事業レビューシート

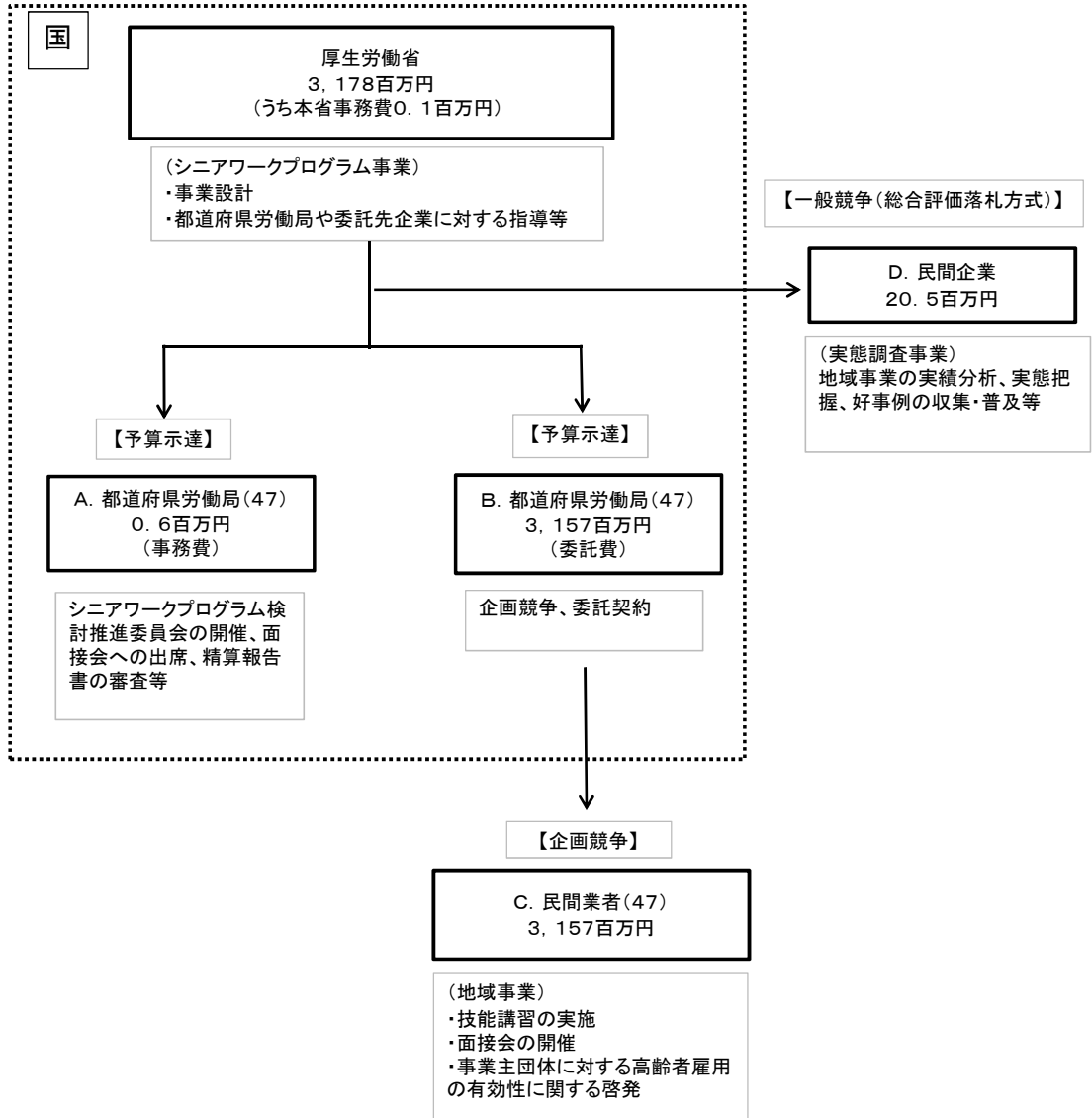
(厚生労働省)

事業名	シニアワークプログラム事業			担当部局庁	職業安定局 雇用開発部		作成責任者	
事業開始年度	平成10年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	高齢者雇用対策課		高齢者雇用対策課長 福士 亘	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名	IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	雇用保険法第63条第1項第3号			関係する計画、通知等	—			
主要政策・施策	高齢社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	少子高齢化が進行する中、日本経済の活力を維持していくためには、高齢者が健康で意欲と能力がある限り年齢に関わりなく働き続けることができる社会を実現する必要がある。本事業では、高齢者を取り巻く厳しい雇用失業情勢を踏まえ、55歳以上の高齢者の多様化する雇用ニーズ及び企業における人材ニーズとのマッチングを図り、高齢者の雇用就職を促進することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	地域における高齢者の雇用の実態を踏まえ、55歳以上の高齢者の技能の向上により労働力需要に応じていくことが必要であるため、公共職業安定所、事業主団体等の協力のもと、主に短時間雇用を前提とした技能講習、面接会、就職支援等を一体的に実施するシニアワークプログラム地域事業(以下「地域事業」という。)を都道府県労働局において民間団体に委託して実施する。また、地域事業受託団体において、適切かつ効率的な事業運営が図られるよう、地域事業の実績分析や実態調査による実態把握、好事例の収集・普及等を実施するシニアワークプログラム実態調査事業(以下「実態調査事業」という。)を厚生労働本省において民間団体に委託して実施する。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	3,179	3,434	3,671	1,572	1,570	
	執行額	2,875	3,046	3,178				
	執行率(%)	90%	89%	87%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成27年度においては、技能講習修了者の就職率48%以上を目指す。	技能講習修了者の修了後6ヶ月経過時点の雇用・就業率(26年度まで)	成果実績	%	79.5	79.5	79.7	
		技能講習修了者の就職率(27年度)	目標値	%	78	79.5	80	48
			達成度	%	101.9%	100%	99.6%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	技能講習受講者数	活動実績	人	29,556	35,768	32,074		
		当初見込み	人	28,200	35,955	31,725	21,150	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	本事業における執行額/技能講習受講者数	単位当たりコスト	円/人	97,273	85,160	99,083	74,236	
		計算式	X/Y		2,875百万円/29,556人	3,046百万円/35,768人	3,178百万円/32,074人	1,572百万円/21,150人
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1	1	委託事業における事業主向け講習会の開催方法等見直しによる減。				
	職員旅費	1	1					
	委員等旅費	1	1					
	庁費	4	4					
	高齢者等雇用安定促進事業委託費	1,565	1,563					
	計	1,572	1,570					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	地域毎に高齢者の雇用ニーズと企業における人材ニーズの双方を踏まえて講習を設定し、就職を支援している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	高齢者の増加や労働力人口の減少が見込まれる中、働く意欲のある高齢者の就業を推進することは重要な課題であり、国の責務として実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	高齢者の増加や労働力人口の減少が見込まれる中、働く意欲のある高齢者の就業を推進することは喫緊の課題であり、優先して実施する必要がある。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	地域事業については企画競争で委託先を決定している。(27年度から一般競争入札に移行)	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	コストが削減されており、経費節減等により適切な執行に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	都道府県労働局において審査のうえ委託契約及び精算をしており、合理的なものとなっている。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	都道府県労働局において、事業目的に即しているか等審査のうえ委託契約及び精算をしている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	講習実施経費の節減等に努めている。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	長期間高コストの講習は原則禁止し、費用対効果を踏まえて雇用就職の実現に資する講習を設定するよう努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		△	目標に達しなかったものの、達成率は99.6%であり、おおそ見合っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	技能講習受講者数については、見込みと同等の実績を上げている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	高齢者が増加と労働力人口の減少が見込まれる中、働く意欲のある高齢者の就業を推進することは重要な課題であり、本事業は、その推進を目的とし、成果実績(アウトカム)目標も99.6%と概ね達成しているため、引き続き実施する必要がある。			
	改善の方向性	就職の見込まれる講習の設定や、講習受講者に対する講習の開始前から修了後までの一貫した就職支援を実施することとしており、平成27年度も引き続きそれらを徹底する。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部改善の	1者応札が散見されるため、競争性のある契約方式への移行を検討すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	平成27年度から一般競争入札に移行し、一層の競争性を確保した。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	765	平成23年度	692	平成24年度	610
平成25年度	536	平成26年度	534		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【一部集計中のため暫定値】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	シニアワークプログラム事業実施に係る事務費	0.1	—	—
2	静岡労働局	シニアワークプログラム事業実施に係る事務費	0.1	—	—
3	広島労働局	シニアワークプログラム事業実施に係る事務費	0.1	—	—
4	福岡労働局	シニアワークプログラム事業実施に係る事務費	0	—	—
5	石川労働局	シニアワークプログラム事業実施に係る事務費	0	—	—
6	秋田労働局	シニアワークプログラム事業実施に係る事務費	0	—	—
7	福島労働局	シニアワークプログラム事業実施に係る事務費	0	—	—
8	兵庫労働局	シニアワークプログラム事業実施に係る事務費	0	—	—
9	鳥取労働局	シニアワークプログラム事業実施に係る事務費	0	—	—
10	愛知労働局	シニアワークプログラム事業実施に係る事務費	0	—	—

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	シニアワークプログラム事業に係る事務	141	—	—
2	北海道労働局	シニアワークプログラム事業に係る事務	99	—	—
3	大阪労働局	シニアワークプログラム事業に係る事務	97	—	—
4	愛知労働局	シニアワークプログラム事業に係る事務	91	—	—
5	神奈川労働局	シニアワークプログラム事業に係る事務	91	—	—
6	福岡労働局	シニアワークプログラム事業に係る事務	88	—	—
7	埼玉労働局	シニアワークプログラム事業に係る事務	87	—	—
8	千葉労働局	シニアワークプログラム事業に係る事務	87	—	—
9	兵庫労働局	シニアワークプログラム事業に係る事務	84	—	—
10	京都労働局	シニアワークプログラム事業に係る事務	84	—	—

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会	シニアワークプログラム事業に係る委託業務	141	1	71%
2	キャリアバンク株式会社	シニアワークプログラム事業に係る委託業務	99	1	100%
3	公益社団法人 大阪府シルバー人材センター連合会	シニアワークプログラム事業に係る委託業務	97	1	100%
4	公益社団法人 愛知県シルバー人材センター連合会	シニアワークプログラム事業に係る委託業務	91	1	100%
5	公益社団法人 神奈川県シルバー人材センター連合会	シニアワークプログラム事業に係る委託業務	91	1	100%
6	公益社団法人 福岡県シルバー人材センター連合会	シニアワークプログラム事業に係る委託業務	88	1	100%
7	公益社団法人 埼玉シルバー人材センター連合会	シニアワークプログラム事業に係る委託業務	87	1	99%
8	公益社団法人 千葉県シルバー人材センター連合会	シニアワークプログラム事業に係る委託業務	87	1	100%
9	公益社団法人 兵庫県シルバー人材センター連合会	シニアワークプログラム事業に係る委託業務	84	1	99%
10	公益社団法人 京都府シルバー人材センター連合会	シニアワークプログラム事業に係る委託業務	84	1	100%

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サーベイリサーチセンター	シニアワークプログラム実態事業に係る委託業務	20.5	3	49%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					